

## 中国・5中全会、習政権の長期化を前提に長期戦略を打ち出す

～「双循環戦略」の実現に期待の一方、「強軍思想」に基づく圧力への懸念など課題は多い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 中国では今月 26～29 の日程で 5 中全会が開催された。今回の 5 中全会では、事前には次期 5 ヶ年計画のほか、長期目標を巡る協議の行方に注目が集まっていた。他方、習政権下では習氏への権力集中が進むとともに政権の長期化を目指す動きが進むなか、「代替わり」の布石が示されるか否かにも注目が集まった。
- 最終的には人事は議題に上がらず、習政権の長期化が事実上既定路線化した。8 年間の政権の実績を称賛する一方、先行きも習氏を党の「核心」とする形で指導を強化する方針が維持された。経済面では質の高い経済成長を目指すほか、米中摩擦を念頭に技術の内製化を進め、内・外需双方による経済成長を実現する「双循環戦略」を推し進めるとした。他方、対外関係は「戦略的冷静」を維持する一方、安全保障面では「強軍思想」の貫徹を目指すなど圧力も辞さない姿勢がうかがえる。少子高齢化問題については具体策が示されず、あくまで技術革新を通じて潜在成長率の低下に抗う姿勢を示したものと捉えることが出来よう。
- 「双循環戦略」の実現は容易でないが、内需拡大の取り組みは消費市場としての中国の存在感向上に繋がると期待される。さらに、気候変動問題への対応として 2035 年までにガソリン車の販売禁止を打ち出したことは関連業界に様々な影響を与える。人口減少が続く日本経済にとり中国経済の存在感は高まる一方、政治面での「異様さ」の高まりは付き合い方を冷静に見極める必要性を突き付けていると判断する必要がある。

中国では、今月 26 日から 29 日までの日程で 5 中全会（中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議）が開催された。中国共産党の最高指導機関である党中央委員会は、5 年に一度の党大会（全国代表大会）で党中央委員会の枠組を決定した後、年 1～2 回の全体会議（中全会）で重要政策や人事などを決定する手続きを採用しており、会ごとに 1 中全会では人事、3 中全会では経済政策が話し合われるなどの特徴がある。5 中全会における主要議題については、1995 年 9 月に開催された第 14 期 5 中全会以降は中期的な経済計画である 5 ヶ年計画の可決が中心的な議題となっており、今回の 5 中全会においては来年から対象期間となる第 14 次 5 ヶ年計画（十四五）の行方に注目が集まった。さらに、過去の 5 中全会を巡っては、1989 年 11 月に開かれた第 13 期 5 中全会では時の最高実力者であった鄧小平氏が党中央軍事委員会主席を辞任して『完全引退』を宣言するとともに、江沢民氏が後任に就任したことで名実ともに最高指導者となったほか、2010 年 10 月に開催された第 17 期 5 中全会では習近平氏が党中央軍事委員会副主席への就任が決定し、事実上の『代替わり』に向けた布石が打たれるなど人事上の重要なイベントとなってきた。他方、2017 年に開催された共産党大会（中国共産党第 19 期全国代表大会：十九大）では党指導部に習近平氏の側近が多数登用されるなど『側近政治』の色合いが強まるとともに、翌 2018 年に開催された 2 中全会では国家主席の任期を撤廃する憲法改正案が採択され、その後に開催された全人代（全国人民代表大会）で憲法改正が実現して習近平体制の事実上の終身化が可能になるなど、

『代替わり』の必要性は後退していた。2012年に開催された共産党大会（中国共産党第18期全国代表大会：十八大）で習近平氏が共産党総書記に選出されたことで事実上始まった習政権の下では、様々な面で習氏への権限集中が進む動きがみられた。その一方、十九大を経て発足した習政権2期目以降は米中摩擦の激化などを受けて対外環境が急速に悪化している上、年明け以降の新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大により深刻な景気減速に直面するなど中国を巡る状況は大きく混乱しており、党内では長老などを中心に習近平氏への反発の兆候がうかがえるなど、権力を巡る綱引きが激化する動きもみられた。こうしたことから、今回の5中全会においては十四五の内容に加え、『代替わり』の布石を封じる代わりに習近平体制の長期化を前提に長期目標が協議されるとの見方が強まり、その前提として今年5月の中共中央政治局常務委員会で初めて示された新たな経済成長戦略（いわゆる『双循環戦略』）の具体化が主要議題になるとみられた。

5中全会の終了後に公表されたコミュニケによると、共産党人事に関してはまったく触れられず、上述のように過去の政権2期目の5中全会では『代替わり』の布石が示された流れは封じられるとともに、

2022年に予定される次期共産党大会（中国共産党第20期全国代表大会：二十大）において、その頃には69歳となる習近平氏が党人事を巡る不文律とされる『七上八下（68歳で引退の意味）』を押し切る形で政権3期目に突入する可能性が高まったと捉えられる。一方、コミュニケにおいては8年に亘る習政権の実績を褒め称える文言が並んでおり、経済面では「2020年のGDP水準は100兆元を上回る見通しである」とするなど、習政権の下で経済成長が実現されたことを称賛する動きをみせた。



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

なお、習政権が発足した十八大において2020年の国民所得を胡錦濤前政権下の2010年に対して倍増する『所得倍増計画』が示されたが、名目ベースでは昨年時点で9.9兆元と2010年（4.1兆元）の倍を上回る一方、実質ベースでの倍増達成には今年の経済成長率を5.5%以上とする必要があったが、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れを受けて実現は絶望的な状況にある。こうしたことから、新型コロナウイルス対応を巡っては「習氏が党の『核心』として舵取りを行うことで困難に打ち勝つことが出来る」とされ、先月末に開催された党政治局会議で協議された「党中央委員会工作条例」で「習氏を党の『核心』とする党中央の権威及び集中統一指導を強力に守る」と規定されたことを勘案すれば、習近平の長期化に向けて擁護する姿勢が強まったと捉えられる。さらに、十四五に加えて、2035年までを対象とする長期目標に関する基本方針が採択され、習政権の長期化を前提に経済政策を推進する姿勢を示した。なお、コミュニケでは足下の中国经济について「新たな機会と挑戦に直面している」との認識を示す一方、国際環境について「極めて複雑な状況にある」としつつ、十四五の対象期間である2021～25年について「持続的で健全な質の高い経済発展を達成する」とし、その実現に向けて

「新たな改革及び対外開放に向けて動く」との考えを示した。構造改革については「不動産所有を巡る改革を進めるとともに、あらゆる分野で改革の深化を図るほか、資源配分について市場メカニズムに決定的な役割を担わせる」とともに、「戦略的支援を通じて技術の自給自足を図る」とするなど、米中摩擦によりハイテク分野で中国排除の動きが出ていることへの対応を強化する考えを示した。さらに、経済成長メカニズムについても「『双循環戦略』を推し進め、供給側改革を内需拡大策と統合する」とし、「2035年までに1人当たりGDPを準先進国並みの水準に押し上げる」とした上で、「調和的な地域開発と新たな都市化を促進する」とするなど、さらなる経済成長を押し上げる方針を示した。その上で、「中国の近代化に影響を与えるあらゆるリスクを抑止、解決する」とした上で、対外関係面では「国際的な挑戦及び対立に直面するなかで『戦略的冷静』を維持する」としつつ、安全保障面では習氏が掲げる『強軍思想』に基づく形で「経済力に応じて防衛力の強化を図り、2027年の人民解放軍の建軍100周年の目標実現を堅持する」など軍事力を背景にした『対外的圧力』を厭わない姿勢を示した。ここ数年は台湾及び香港への姿勢を強めるなか、台湾については「再統一や両者の平和的發展を促進する」一方、香港・マカオについては「長期的な繁栄と安定を維持する」と穏やかな表現が用いられたが、現実には一段と圧力を強めることも予想される。他方、かつての一人っ子政策による急速な少子高齢化が構造問題となることが懸念されるなか、「少子高齢化に対応すべく積極的な戦略を展開する」とした上で、「2035年までに重要な技術面で大躍進を図る」とするなど、技術革新を通じて人口減少による潜在成長率の低下懸念に対応する考えを示したと捉えられる。

なお、5中全会では『双循環戦略』のうち、中国国内における生産、分配、消費を循環させる『内需大循環』の実現に向けて、とりわけ家計消費の拡大に向けた取り組みを強化する方針が示されており、仮にこれが実現すれば、すでに世界経済において中国は消費市場として存在感を高めているが、そうした動きが一段と強まることが期待される。他方、世界経済における中国経済の存在感の高まりは、温室効果ガスの排出などを通じて気候変動問題にとっての最大の脅威となってきたが、5中全会を前に習金平氏は2030年を目途に排出量を減少に転じさせるほか、2060年を目途に排出量と除去量を差し引いた水準をゼロとする『カーボンニュートラル』を目指す方針を明らかにしており、具体的には2035年までに国内で販売される自動車について、ハイブリッド車（HV）への置き換えや電気自動車（EV）比率の上昇を進める一方、一般的なガソリン車の販売を中止させるなど市場動向を一変させる動きもみられる。双循環戦略については、これまでの中国の経済成長モデルが低廉で豊富な労働力を背景に進められてきた上、米中摩擦をきっかけに世界的な分断が進んでいることを勘案すればその実現は決して容易ではないが、党及び政府による取り組みは様々な面で中国経済の在り様を変えることは間違いない。その意味では、世界経済にとっては中国経済の在り方を無視し得ない状況が続くほか、人口減少が続く日本経済にとってはその意味合いはより強くなる一方、5中全会で習体制の強化及び長期化を通じた『異様さ』が強まったことはその在り方を冷静にみる必要性を突き付けていると言えよう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。